

令和4年度 八潮市人事行政の運営等の状況

市の人事行政の運営などの状況について公表します。

問 人事課 ☎ 238

1 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況

歳出額(A)	39,812,849千円
人件費(B)	4,626,116千円
人件費率(B)／(A)	11.6%

※人件費には、特別職に支給される給料、報酬などを含む

(2) 職員給与費の状況

区分		普通会計	会計年度任用職員フルタイム
給与費	職員数(A)	537人	37人
	給料	1,625,278千円	64,685千円
	職員手当	410,615千円	4,772千円
	期末勤勉手当	673,468千円	12,892千円
	計(B)	2,709,361千円	82,349千円
1人当たり給与費(B)／(A)	5,045千円	2,226千円	

※職員数は、令和5年4月1日現在の人数

※職員手当には、退職手当を含まない

(3) 職員の初任給の状況 (令和5年4月1日現在)

区分	一般行政職	
	八潮市	国
大学卒	202,400円	196,200円
高校卒	176,100円	166,600円

(4) 職員手当の状況

期末手当・勤勉手当(一般職員)		
	期末手当	勤勉手当
6月期	1.20月分	0.95月分
12月期	1.20月分	1.05月分
計	2.40月分	2.00月分
職制上の段階、職務の級などによる加算措置	あり	
退職手当		
	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.70900月分
最高限度額	47.7090月分	47.70900月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(10年)(2~30%加算)	

2 職員の任免および職員数に関する状況

(1) 職員の採用の状況

一般事務28人(18人)、建築技師1人(1人)、土木技師1人(0人)、保育士3人(2人)、保健師1人(1人)、栄養士1人(1人)、技能労務2人(0人)。

(2) 再任用の状況

32人(8人)。

※(1)、(2)の()内は、女性職員数

(3) 職員の退職の状況

定年退職9人、勸奨退職5人、自己都合退職22人、その他7人、計43人。

(4) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

		職員数		対前年増減数
		令和4年	令和5年	
一般行政部門	議 会	7	6	△1
	総務・企画	140	145	5
	税 務	46	45	△1
	民 生	132	138	6
	衛 生	51	45	△6
	労 働	6	6	0
	農林水産	5	5	0
	商 工	10	10	0
	土 木	76	77	1
	小 計	473(20)	477(13)	4
特別行政部門	教 育	58(1)	60	2
公営企業等会計部門	水 道	23	24	1
	下 水 道	15	14	△1
	そ の 他	46	43	△3
	小 計	84(1)	81(1)	△3
合 計	615(22)	618(14)	3	

※職員数は、休職者・派遣職員などを含み、特別職・会計年度任用職員を除く

※()内は、再任用短時間勤務職員で、それぞれの計に含まない

主な増減理由は、事務量の増加に伴う職員の配置分。

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の概要

職員の勤務時間は、1週間当たり38時間45分。原則、毎週月曜日から金曜日までの、午前8時30分から午後5時15分まで。

(2) 休暇制度の概要・種類など

年次有給休暇、病気休暇など。

(3) 年次有給休暇などの取得状況

一般職員の年次有給休暇の平均取得日数は、12.6日。

また、育児休業の取得者は32人(26人)、部分休業の取得者は13人(12人)。

※()内は、女性職員数

(4) 時間外勤務の状況

一般職員の1月当たり平均時間外勤務時間(休日勤務を含む)は、約11.4時間。

4 職員の分限および懲戒処分の状況

分限処分を受けた職員は延べ45人。懲戒処分を受けた職員は3人。

5 職員のサービスの状況

(1) 職務専念義務免除の承認状況

研修を受ける場合が741件、厚生事業に参加する場合が637件、その他市長が定める場合が748件。

(2) 営利企業等従事の許可状況

3件。

6 職員の研修および人事評価の状況

(1) 研修の概要

全49コースに参加し、延べ741人が修了。

(2) 職員の人事評価の概要

能力評価、業績評価を実施。

7 職員の福祉および利益の保護の状況

(1) 福利厚生制度の概要

共済制度は、埼玉県市町村職員共済組合で実施。福利厚生事業は、外部委託。その他、互助組織として「職員互助会」を組織。

(2) 公務災害の発生状況

4件。

8 その他

「勤務条件に関する措置要求」および「不利益処分に関する不服申し立て」はなし。

市の財務書類を作成

市の財政状況を分かりやすくお知らせするため、令和4年度の連結財務書類を作成しました。

連結財務書類とは、財政の効率化・適正化を推進するため、平成27年1月に総務省から示された「統一的な基準による公会計マニュアル」に基づき、企業会計の手法を用いて決算の状況をまとめたものです。

問 財政課 ☎ 477

令和4年度決算の連結貸借対照表を簡略化すると次のようになります。

●資産の部

項目	内容	金額
有形・無形固定資産	庁舎、学校、道路、ソフトウェアなど	1,601億円
投資その他の資産	出資金、基金など	109億円
流動資産	現金・預金など	175億円
資産合計		1,885億円

●負債・純資産の部

項目	内容	金額
負債	地方債(借入金)など	916億円
純資産(うち当期利益)	純資産=資産-負債 (これまでの世代が負担し、支払いが済んでいる正味の資産)	969億円(20億円)
負債・純資産合計		1,885億円